

大洗 議会だより

目次

9月議会定例会 2

総務常任委員会

質疑報告 4

町政を問う 4人登壇 10



No.201
2022.10.26

晴天に恵まれた 大洗小学校運動会

9月議会定例会

9月議会定例会は、9月1日から12日の12日間の会期で開催し、議案等については原案のとおり可決・同意しました。

審議した議案と各議員の賛否

議案番号等	議案名	賛否数		議 員 名												
		賛成	反対	飯田 英樹	柴田 佑美子	櫻井 重明	伊藤 豊	石山 淳	小沼 正男	今村 和章	和田 淳也	海老沢 功泰	勝村 勝一	坂本 純治	菊地 昇悦	
議案第42号	令和4年度大洗町一般会計補正予算(第2号)の専決処分につき承認を求めることについて	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第43号	令和4年度大洗町公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)の専決処分につき承認を求めることについて	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第44号	令和3年度大洗町一般会計歳入歳出決算	9	1		○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×
議案第45号	令和3年度大洗町国民健康保険特別会計歳入歳出決算	9	1		○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×
議案第46号	令和3年度大洗町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	9	1		○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×
議案第47号	令和3年度大洗町介護保険特別会計歳入歳出決算	10	0		○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○
議案第48号	令和3年度大洗町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算	10	0		○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○
議案第49号	令和3年度大洗町地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算	10	0		○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○
議案第50号	令和3年度大洗町営公園墓地事業特別会計歳入歳出決算	10	0		○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○
議案第51号	令和3年度東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会特別会計歳入歳出決算	10	0	※	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○
議案第52号	令和3年度大洗町水道事業会計歳入歳出決算	10	0	長	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○
議案第53号	令和3年度水戸地方農業共済事務組合農業共済事業会計歳入歳出決算	10	0		○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○
議案第54号	大洗町個人情報保護に関する法律施行条例	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第55号	個人情報保護に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第56号	大洗町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第57号	令和4年度大洗町一般会計補正予算(第3号)	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第58号	令和4年度大洗町介護保険特別会計補正予算(第1号)	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第59号	令和4年度大洗町営公園墓地事業特別会計補正予算(第1号)	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第60号	令和4年度大洗町水道事業会計補正予算(第2号)	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第13号	大洗町教育委員会委員の任命について	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第14号	東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会委員の選任について	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成、×は反対、—は欠席 ※議長は賛否回数時のみ加わります。

人事案件

▽大洗町教育委員会委員の任命について

氏名 伊藤 雅彦（65歳）

住所 大洗町和銅

任期 令和4年10月1日～
令和8年9月30日

企業版ふるさと納税に係る寄附

寄附者 水戸市泉町

株式会社 柴建築設計事務所

代表取締役 柴 恭

寄附金 30万円

寄附目的 第2期海の街大洗創生推進プロジェクトの一助として

▽東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会委員の選任について

氏名 増子 千勝（69歳）

住所 水戸市見和

任期 令和4年10月1日～
令和8年9月30日

寄附報告

寄附者 大洗町磯浜町

大洗青年団体連絡協議会

会長 田口 富之

寄附金 65万円7千459円

寄附目的 町の振興発展の一助として

報告

▽令和3年度大洗町財政健全化判断比率について

い

▽令和3年度大洗町公営企業会計資金不足比率について

率

▽大洗ターミナル株式会社の令和3年度事業報告並びに令和4年度事業計画について

寄附者 大洗町磯浜町

大洗磯前神社

宮司 飯塚 重

寄附金 100万円

寄附目的 新型コロナウイルス感染症対策の一助として

請願

件名	請願者	審査委員会	結果
教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	茨城県教職員組合 中山 幸男	総務常任委員会	継続審査

本定例会のようすをインターネットで録画配信を行っています。





9/2~7

総務常任委員(出席者)

◎は委員長 ○は副委員長

◎伊藤 豊 ○櫻井 重明 柴田佑美子 菊地 昇悦 坂本 純治 勝村 勝一
海老沢功泰 和田 淳也 小沼 正男 石山 淳

主な質疑内容

まちづくり推進課

問

大洗駅エレベーター設置支援事業について、国の指示で設計見直しとなっているが、いつ頃完成予定か。

答

事業主体の鹿島臨海鉄道の回答では、令和5年1月の完成を予定しているとのことでした。



エレベーター設置工事の状況(大洗駅ホーム)

問

空き家解体・利活用補助金と利活用リフォーム補助金

の制度内容と令和3年度の実績件数は。

答

空き家解体補助金は、解体時に30万円を補助する制度で5件の利用、また、空き家解体後1年以内に売買や賃貸などの利活用を行う場合は20万円を補助する制度で4件の利用となっています。利活用リフォーム補助金は、空き家を解体せずにリフォームして活用する場合に50万円の補助を行う制度で利用件数はありませんでした。

税務課

問

令和3年度に※茨城租税債権管理機構へ移管した件数と金額は。

※県内市町村を構成団体とする市

町村税徴収のための一部事務組合で、市町村からの依頼を受け、

滞納処分に伴う徴収業務を行います。

答

件数は8件、金額は8,335,841円です。

問

コンビニ収納やスマートフォン決済ができるようになった今、納税貯蓄組合の状況は。

答

現在、納税貯蓄組合は7団体が活動しています。存続については、組合長が高齢化していることもあり、今後、納税貯蓄組合と協議しながら検討していきます。

上下水道課

問

公共下水道事業で新規で借り入れを行う際に何年で償還するのか。

答

償還年数は、通常の公共下水道事業債は40年償還となっています。

問 下水道管の耐用年数は。

答 耐用年数は50年となっております。令和2年度末までに約70kmを整備しています。そのうち平成10年度までに約33kmを整備しており、全体の約47%を占めています。今後は古い管から順次更新の必要が出てきます。

秘書広報課

問 声の広報の利用状況とPRについて。

答 4名の方の利用があり、利用人数の推移はほぼ横ばいです。PRは視聴障害者の方に対して行っており、必要とする場合はすぐに対応できる体制です。

問 海外友好都市交流事業の実施状況は。

答 令和3年度は新型コロナウイルス感染症防止の観点から実施しなかったが、令和4年度は新たにフィリピンのラプラプ市と友好都市協定を締結しました。

今後は英語教育の面で取り組みを進めていく予定です。また、株式会社商船三井とは「地域産業の活性化に関する覚書」を締結し、



フィリピン ラプラプ市と協定締結
(Junard Chan 市長 (左) と國井町長)

商工観光課

人材派遣について取り組む方向です。すでに町内で同種の事業を展開されている方もいるため、取り組み方法については十分に協議しながら進めていきます。

問 空き店舗等活用支援事業補助金の補助内容と令和3年度の申請件数は。

答 店舗をオープンするにあたり改装費の補助を行います。賃借料についてはオープン翌月から12ヶ月間が補助対象期間となります。令和3年度の新規申請件数は3件ありました。

問 今後の大洗マリンタワーの管理や運営について。

答 マリンタワーは、茨城県の所有施設ですが、町が指定管

理を受けて運営を行っています。恒常的に支出が収入を上回り、町が負担している状況となっているため、茨城県と対応を協議しており、経営改善に向けて具体的な対策を検討しています。



ひたちなかエネルギーロジテック
大洗マリンタワー

農林水産課

問 農地利用最適化活動の内容は。

答 担い手への農地集積と集約、遊休農地の解消、新規参入の促進の3つから構成されており、農業委員及び農地利用最適化推進委員で取り組むものとなっております。現在、向谷原地区の基盤整備に向けて重点的に行っています。

問 牡蠣の養殖の取り組み状況は。

答 稚貝から育てたものを「とれたて市」で販売を実施したことに加え、かあちゃんの店で牡蠣フライにして提供しました。2年間にわたり取り組みを実施し、ある程度の成果が実証されたため、現在は終了しています。

消防本部

問 心肺蘇生が必要になった場合の自動心肺蘇生器の使用する流れについて。

答 119番通報時に通報してきた方に心肺蘇生をお願いし、救急隊が到着後、自動心肺蘇生器を積極的に活用することで胸骨圧迫（心臓マッサージ）の中断時間を最小限にしています。



自動心肺蘇生器

問 消防分団の車両の更新状況は。

答 令和4年度に第7分団、令和5年度に第9分団、令和6年度に第8分団の車両を更新していく計画となっていて、全分団が更新となります。



消防分団の車両更新

福祉課

問 シルバー人材センター及び社会福祉協議会への補助金の主な内容は。

答 シルバー人材センターにおいては事務員4名の人件費、

社会福祉協議会においては事務局職員10名の人件費が主な内訳です。年度当初に前年度の実績報告の確認と当該年度の申請内容を確認・審査し、適正な執行に努めています。

問 買物支援事業の実施状況は。

答 事業開始より5年経過しましたが、申込者は年々増加しており、現状、利用定員に近い状態で運営しています。依然、問合せや相談が多くあるため、町民からのニーズが高いものと捉え、事業を継続していく考えです。

都市建設課



買物支援事業の車両

問 防災集団移転促進事業の対象となる堀割・五反田周辺地区に対し、今回、地籍調査を行っている理由は。

答 防災集団移転で土地買収を行う際にも、地籍調査と同様に測量や境界の確定が必要となるため、先行して堀割・五反田周辺地区の地籍調査を行っています。

問 町営住宅の家賃の滞納状況は。



地籍調査に使用するプレート

答 滞納額は令和2年度からの繰り越し額が3,510万円、令和3年度は3,350万円となりました。現在、短期滞納者が増

加傾向となっている状況です。

学校教育課

問 すぐすくなぎさ相談員の業務内容及び勤務形態は。

答 教育センターでは、学校に通うのが難しい子どもたちが

通所しています。また、保護者や教員、子どもたちの相談業務を行っています。相談員の勤務形態は、5名の先生方が交代で勤務し、



大洗町教育センター

2名常駐するようにしています。元教員の方がほとんどのため、子どもたちや保護者に寄り添った対応ができています。

問 学校の給食費補助の対象要件は。

答 町内小・中学校に通う子どもが2人以上いる世帯が対象となり、第2子は1/3、第3子は2/3、第4子以降は全額補助となります。

生涯学習課

問 大洗小学校の登校班の管理が学校になったが、先生の負担は増えていないのか。

答 全児童が登校班に入ることになりました。勿論、最初は大変かと思いますが、先生の役割分担など

をしつかり整理し、適切な対応をしていきます。

問

成人式を初めてアクアワールドで開催したが、成人者からの意見や反省点は。

答

参加した成人者にアンケートを実施し、満足度が5段階のうち3以上の評価が全体の91・



アクアワールドで開催した成人式

7%を占め好評でした。受付や駐車場などの対応に課題がありましたが、アクアワールド側と連携しながら次年度に向けて検討していきます。

総務課

問

令和3年度から中央省庁に職員を派遣しているが、どのような状況か。

答

内閣府に1名、国土交通省に1名の計2名の派遣となっています。業務については、内閣府では地方創生や企業版ふるさと納税を主に担当し、また、全国の知事会や議長会と大臣等の会議の調整を行っています。全国の取りまとめ業務をしており、本人からは貴重な経験を積むことができているとの報告が入っています。

問

町内会を解散する地域が多くなる中で、老々世帯の方などから町の情報がわからないとの声があるが、どのように対応していくのか。

答

現在、2022の町内会があり、3,712世帯、町民の52・4%が参加しています。今後は、町のホームページから広報紙や週報を見ていただくよう



回覧板

に促したり、郵送を用いたりするなど、弾力的な対応をとっていきたいと考えます。

住民課

問

町の国民健康保険の被保険者数と1人あたりの医療給付の平均額は。

答

令和3年度末の被保険者数は4,327名です。また、1人あたり約32万3千円の金額となります。

問

後期高齢者医療保険の被保険者数の状況について、今後の推移はどう見込んでいるか。

答

令和3年6月末の被保険者数が2,702名に対し、令和4年3月末は2,736名と増加しています。今後の推移については、70代の人数の増加に伴い、被



街頭防犯カメラ

保険者数も増加していく見込みです。

生活環境課

問

街頭防犯カメラは町内に何箇所設置し、どのように活用しているのか。また、今後、増設する予定はあるのか。

答

町内10箇所に11基設置してあります。警察による捜査などに年間5回程度活用しています。令和4年度は警察の補助を活用し、新たに2基の設置を進めて

いるところです。来年度以降も警察等と連携し、商店街など必要だと思われる場所に設置を検討していきます。

問

町内で発生している犯罪の状況は。

答

令和3年度は刑法犯として101件発生しています。そのうち窃盗犯が78件といちばん多く占めている状況です。

いづも課

問

子育て給付金の事務作業について。

答

対象者を抽出し、児童手当の支給対象となっている方については、通知を出しながら児童手当の登録された口座へ振込みました。高校生のみの世帯は申請が必要であったため、通知のほか無線広報、広報紙を活用して周知し、また、手続きにこない方に対しては再通知を行いました。業務は委託せずに、すべてこども課職員で遂行しました。

問

子どもの数が減少してきているが、就学前に町外へ転出している数は。

答

転出時に保育園が変わる子数の数から判断すると5名程度です。

健康増進課

問

大洗町医師確保支援事業の実績と成果は。

答

令和3年度は1名の医師確保の実績があります。具体的には、内科の男性医師で週5日8時間勤務となっています。入院・外来の医療に従事するほか、年間約900名の緊急医療を受け入れる病院において、当該医師が担う役割は大きく、地域医療の維持に貢献していただいています。

問

インフルエンザ予防接種者数は。

答

令和3年度からインフルエンザ予防接種助成対象を高校3年生まで拡大しており、小児インフルエンザで906人、高齢者で3,309人となっています。

4人の議員が登壇して発言

障害者の利便性向上の取組み 柴田佑美子
デジタル障害者手帳の導入を 11 ページ

災害・防災対策の総点検を 勝村 勝一
町の地域災害・防災対策の見直しは 12 ページ

SDGs 海の豊かさを守ろう 菊地 昇悦
「海の日」の主旨を活かした町づくり 13 ページ

より安全な生活環境の確保 石山 淳
防災集団移転促進事業の進捗状況は 14 ページ

町政を問う



「町政を問う」紙面は、質問した議員が作成しています。

障害者の利便性向上の取組み …デジタル障害者手帳の導入を



柴田 佑美子 議員

議会映像 →



はじめに

国のデジタル化の流れに伴い、障害のある方の社会参加が容易にできるよう開発されたデジタル障害者手帳アプリ「ミライロID」は、障害者手帳をスマートフォンに登録し、その画面を提示することでスムーズに障害者割引が受けられる仕組みとなっている。

問 本町の障害者手帳発行数は。また、観光地である本町のアプリへの対応状況は。

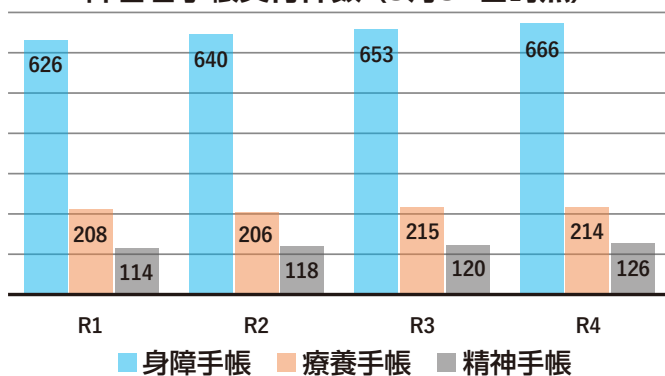
福祉課長

答 過去4か年の交付実績をみると、身体障害者手帳、療養手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれも、毎年、微増傾向にあり、令和3年度末の3手帳合計交付件数は1,000件を超えました。

町内の障害者割引料金等の制度を

設けている施設について、各所管課に確認したところ、デジタル障害者手帳アプリケーションでの運用は可能であるとのことでした。

障害者手帳交付件数 (3月31日時点)



問

デジタル障害者手帳を導入し、紙様式の手帳を持ち歩くことなくスマートフォンアプリ画面で公共サービスの適用を図るなど、障害者手帳の利便性向上を図るべきと考えらるが。

町長

答 デジタル障害者手帳の導入に関して、令和2年6月に内閣官

房IT戦略室より「障害者の本人確認等の簡素化の要請等」が各省庁に依頼され、それを受けて、茨城県においても、障害者の移動や施設利用の利便性を確保する目的で、本年1月より、このデジタル障害者手帳を活用した本人確認を進め、手帳原本の提示を求めなくてよいとして運用しています。

町内の施設においても、デジタル障害者手帳での運用は可能ですが、まだまだ認知度が低いことが課題と考えられることから、まず、町職員や大洗の町民、宿泊業や小売業の事業者、このアプリケーションについてしっかりと認識してもらうこと、障害者手帳保有者にこのアプリケーションを周知し活用してもらうことが、利便性の向上のみならず、多様性を尊重する機運の醸成につながると思えます。



デジタル障害者手帳画面サンプル

その他の質問

・病後の社会復帰をしやすく便利に

災害・防災の総点検を

…町の地域災害・防災対策の見直しは



勝村 勝一 議員



議会映像→

はじめに

東日本大震災から11年が経過し人々の記憶が薄れるなか、近年の気候変動により多発する豪雨災害などへの備えが急務となっている。

また、大洗町は3つの研究用原子炉を有するなど、他の自治体にはない危機管理・対策が必要であるといえる。

以上のことから、本町が抱える災害・防災対策について、改めて総点検が必要であるが、

問

近年の異常気象による災害が多くなっており、日頃の自然災害の危機に備える必要があると思うが、地域防災計画の状況はどのようになっているのか。

生活環境課長

答 根拠となる法律は、災害対策基本法となっており、日頃の自然災害の危機に備える必要があると思うが、地域防災計画に制定された法律となっており、昭和36年の伊勢湾台風を契機として、昭和36年に制定された法律となっており、

災害対策基本法の中では、内閣府が防災基本計画を、県が県の地域防災計画を、内閣府や県の計画に抵触しないよう、町が町の地域防災計画を作成することとなっています。

町の現在の地域防災計画につきましては、「地震災害」「津波災害」「風水害等災害」「原子力災害」に分けてそれぞれ計画があります。原子力災害の計画につきましては、令和3年の3月に改訂しています。

地震、津波、風水害など自然災害に対応する地域防災計画につきましては、平成26年に改訂してから、年数が経過していますので、各課の協力をしながら生活環境課において集約し、改訂作業を進めているところで、年内には改訂作業を終えたいと思います。

生活環境課長

問 線状降水帯の発生など自然災害に備え町としての状況や、対策などどのような状況や、対策などどのような状況なのか。

答 実際に災害がおきた時に活用する、職員の時対対応マニュアルにつきまして、職員の役割分担の見直しを行ったり、感染症対策、備蓄品などについても再点検しています。

また、河川の氾濫時に、逃げ遅れる人がいないようにするためには、自分がどのような場所に住んでいるのか、いづくどこに避難するかを考えていただく必要がありますので、個人の避難計画でありますマイタイムラインの作成方法について、8月の広報紙に掲載したところです。

問

自然災害もあるが、世界情勢を見るのとロシアとウクライナが戦争をしており、ウクライナの原子力施設について攻撃しているという事実もあるが、原子力の避難計画はどのような状況か。

生活環境課長

答 大洗町にあります試験研究炉に対する避難計画につきましては、昨年の7月に策定しています。

また、大洗町は東海第二原発の30キロ圏内にありますので、広域避難計画を作成する必要があります。現在は、避難所の面積について茨城県が調整していき、面積が決まれば避難先の市町村との調整を茨城県と一緒に進めています。

広域避難計画を実効性のあるものにするためには、原子力災害についても、職員の役割分担についてのマニュアルが必要となりますので、現在作成しているところです。

問

避難訓練の実施は。

生活環境課長

答 避難訓練につきましては、今年の3月にコロナウイルスの関係もあり、職員のみで避難所開設訓練を行いました。受付時の対応や、パーティションの設置について訓練を行いました。実際に訓練を行うことで、訓練の大事さについても再認識したところです。

今後についても、感染症対策や、原子力災害などに対応できるように、訓練を行うことで、マニュアルについても実効性のあるものになると思いますので、適宜、部署ごとの訓練や、全体的な訓練についても行っていききたいと思います。

問

水防活動も担う消防団について、消防団員数の現状と災害時の出勤人数を確保できているのか。

消防次長兼消防総務課長

答 消防団員数の現状につきましては、全国で見ると、平成2年に996,000人いた消防団員が令和3年には804,000人に減少するなど、全国的に消防団員が減少傾向にあります。

大洗町におきましても、平成元年に214人いた消防団員が令和2年には154人に減少しています。

一方で、災害時の出勤人数は、令和元年の台風19号の際には、127人が、今年1月早朝に起きた建物火災では、98人の消防団員が出勤しており、いずれも、十分な活動をしていたと考えています。

町の消防団員の減少につきましては、減少率でみると、全国の減少率と比べるとやや高いように思われますが、これは、町の人口減少にほぼ比例して減少しているもので、特に高齢化が進み、消防団を担う若年層が不足している状況のなか、団員の確保にも苦慮している状況です。消防本部としましては、今後も消防団の活動などの広報を通して、町民の皆様には、消防団の活動に興味を持っていただけるよう周知していきます。

SDGs 海の豊かさを守ろう …「海の日」の主旨を活かした町づくり



菊地 昇悦 議員

議会映像➡



はじめに
日本をはじめ、世界の異常な気候変動に大きな不安を感じる。海の町、大洗の身近な問題を考えていきたい。

問
大洗は海との関わりで発展してきた町である。町では海をどう位置付けているのか。

まちづくり推進課長

答
町では、国民の祝日である「海の日」並びに「海の月間」期間中、海の月間実行委員会の一員として、港湾清掃活動や訪船慰問、漁業体験事業への協賛、イベントの開催などを通して、海の恵みに感謝できるよう、海への関心や理解を深める取り組みを続けています。

問
「海の日」イベントでは、自衛隊の艦艇の船内公開や装備品の展示等を中心に開催されているが、漁業者の姿が見えない。海の豊かさや恵みへの感謝という「海の日」の主旨を活かされて

いるのか。内容を見直すべきではないか。

まちづくり推進課長

答
海の月間の取り組みは、全国各地で多数行われています。これらの事例を参考にしながら、関係者とともに、引き続き「海の日」「海の月間」の趣旨に沿った大洗らしい事業を展開し、町民をはじめ、より多くの皆様に海に親しんでいただけるよう取り組んでいきます。

問
福島第一原発から発生する処理水の海洋放出が、漁業関係者との約束を反故にされ、強行されることに大洗町漁業協同組合においても反対している。漁業関係者の想いを共有し、支えることが町の役割と考えるが。

農林水産課長

答
「関係者の理解なしには、海洋放出しない」とする国の見解を踏まえ、国と東京電力が漁業者等の関係者に丁寧な説明を行い、しっかりと合意形成を図っていくことが重要だと考えています。

国は、関係する省庁が連携し、政府一丸となって議論を進め、対策を実施する方針でありますので、その対応を注視していきたいと考えています。

町長

答
海洋放出に関して技術的に問題なしとする国の見解を信用しつつも、漁業の町「大洗」として、漁業者の痛みや想いに寄り添って歩調を合せ、国に提言や発信をしていきます。

問
海洋プラスチックごみの問題が世界的に深刻な状況として直面している。大洗は観光の町であり、観光で訪れる方々に対しても海を守る意識を持つていくことが重要である。町は、どのような海を守る取り組みや活動を実施しているのか伺う。

商工観光課長

答
今年度の海水浴場事業においては、ごみ箱の設置を行わず、持ち帰りをお願いする取り組みを展開しました。心配されたごみの放置もなく、環境美化、海洋資源の保全に効果があったと思っています。また、喫煙についても特定の場所以外での喫煙を禁止いたしました。今後も継続して行っていくことで「クリーンなビーチ」としての発信と浸透を図っていきます。

また、サーファーなど海岸利用者によるビーチクリーン活動など、自主的な取り組みも広がっています。

その他の質問

・安倍元首相の国葬への向き合い

より安全な生活環境の確保 …防災集団移転促進事業の進捗状況は



石山 淳 議員



議会映像→

はじめに

涸沼川沿いにおいて発生
する浸水被害から住民の生
命と財産を守る上で、堀割・五反田
周辺地区の防災集団移転促進事業
は、非常に重要な事業であると考
える。

問

現在の事業の進捗状況は。

都市建設課長

事業に必要な測量調査は、現
場での測量が完了し、その内容
を整理しているところです。

また、災害危険区域の指定に関し
て、危険と想定される涸沼川の水位
について、河川管理者である常陸河
川国道事務所と河川の整備計画や浸
水被害の状況など、数々の項目を考
慮しながら協議を進めています。

問

災害危険区域、移転促進区域
の指定について伺う。

都市建設課長

災害危険区域は、危険と想定
される涸沼川の水位によって浸
水すると思われる範囲を指定し、
移転促進区域は、災害危険区域のう
ち、床上浸水などが想定される住宅
の宅地を指定します。

問

事業計画策定にあたり、当然
ながら被災する可能性が高い地
区から展開するべきかと考えるが。

都市建設課長

堀割・五反田地区のような規
模の被災前における移転事業
は、全国でも事例が無く、移転の方
法については国と協議を進めている
ところですが、危険の度合いが高く、
地域の合意形成が図られた範囲か
ら、段階的に移転をしていただく予
定です。

おわりに

全国各地で想定外の豪雨
災害が起きている。

わが町の涸沼川氾濫も40年に及ぶ
政策課題になっており、迅速な移転
促進事業の展開と実現、後世に大洗
方式と言われるくらいの対応を改め
て要望する。

〈その他の質問〉

・町の観光魅力度アップに向けて



令和元年台風19号の状況

永岡文部科学大臣に対し、町と連名で要望書を提出

令和4年9月29日、文部科学省を訪れ、原子力研究開発に関する右記の要望書を町と連名で永岡桂子文部科学大臣と山本左近文科政務官へ提出しました。

要望には國井町長のほか上月良祐参議院議員、加藤明良参議院議員が同行しました。



当日出席者

飯田議長、柴田副議長、
勝村議員、小沼議員、石山議員、
伊藤議員、櫻井議員

要 望 書

本町は、日本原子力研究所の立地が昭和38年に決定されて以来、半世紀以上にわたり原子力関連施設の立地自治体として、国策で進める原子力研究開発を推進してまいりましたが、福島第一原子力発電所事故以降、国としての原子力研究開発が停滞するなど、大変憂慮すべき状況が続きました。

そのような中、先般、次世代革新炉の開発・研究や既存施設の活用など、国としての原子力政策における一定の方向性が示されたことは、今後、原子力研究開発を推進していくためにも大変意義深く、原子力関係者にとって希望の光であります。

原子力は、2050年カーボンニュートラル実現に向けての確立した脱炭素技術であるとともに、安全性の確保を大前提に、長期的なエネルギー需要構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源であり、また、昨今の異常気象等によるエネルギー需要量の増加や、各種発電施設の老朽化に伴うエネルギー供給量の不足、さらには、石油価格等の上昇に伴う電気料金の高騰により、ますますその必要性が高まっております。

このようなことから、今後の原子力研究開発においては、適切な研究開発施設の設置や廃炉措置を着実かつ計画的に進める必要があり、そのためにも、研究開発に関する十分な予算確保やバランスのとれた予算配分が重要です。さらには、引き続き国内における原子力の基礎基盤を高い水準で維持していくためにも、人材育成・確保を図っていくことも極めて重要であると認識しております。

また、今日までの原子力研究開発は、地元町民の深い理解と協力により推進が図られてきたものであり、今後、更なる理解や信頼関係を構築するためにも、新たな地域振興策を図ることが必要であると考えております。つきましては、今後とも我が国の原子力研究開発を力強く推進していくため、以下の要望について特段のご配慮を賜りたくお願い申し上げます。

記

1. 本町は、半世紀以上にわたり我が国の原子力政策を理解し、研究開発施設の立地に協力してきた地元自治体であるため、高経年化・廃止措置等に関する予算措置のみならず、原子力事業者が原子力に関する本来の研究開発を着実に推進するための必要かつ十分な予算措置を行うこと。
2. 高速実験炉「常陽」は、次世代革新炉の開発に必要な研究炉であることから、運転再開に向けた安全確保のために行っている新規制基準対応について必要な予算措置を行うとともに、海タトからの輸入に依存しているがん治療に有効な医療用R I製造の実現に向けた設備の設置等のための予算措置を積極的に進めること。
3. 材料試験炉 (JMTR) は、我が国の原子力研究開発を進める上で、必要不可欠な照射炉であることから、その後継炉の建設について、国として速やかに方針を決定し、本町での設置に向けて着実に進めること。
また、新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設について、国での検討結果を受けての立地選定の際には、本町での誘致に向けて支援をすること。
4. 高温工学試験研究炉 (HTTR) は、安全の確保を最優先に、国の施策である脱炭素社会実現に向けた研究開発を着実に進めるために必要な予算確保を行うこと。
5. 地域経済の活性化や町内業者の育成を図るため、原子力事業者による町内業者への受注機会の確保に努めること。

令和4年9月29日

大 洗 町 長 國 井 豊
大洗町議会議長 飯 田 英 樹



対応者：飯田議長・柴田副議長

議会活性化の取り組み

視察の目的：議会改革

訪問日：令和4年7月19日（火）

面積：161,800㎡

（令和4年7月1日現在）

人口：17,630人

城里町議会
議会運営委員会8人が
視察研修に訪れました

令和4年 第4回議会定例会のお知らせ

令和4年12月13日(火)開会を予定しております。

◆会期日程・審議内容等、詳細につきましては、週報、ホームページ等にて改めてご案内いたします。

議会日誌

7月

19日 城里町議会視察来町

8月

19日 議会運営委員会

22日 議会全員協議会
政治倫理審査会

9月

1日～12日

第3回議会定例会

1日 総務常任委員会
政治倫理審査会

2日～7日

総務常任委員会

5日 議会広報編集委員会

12日 政治倫理審査会
議会運営委員会

20日 政治倫理審査会

29日 国へ要望書を提出

10月

11日 政治倫理審査会
議会運営委員会
議会広報編集委員会

おおあらいまち

ここどこ??クイズ

問題

富士山で知られている神社「浅間神社」が大洗町にもありますが、どこにあるでしょうか。

①前原山

②おふじ山

③つんころ山

応募方法

1 はがき又は

Eメール

2 答えと住所、氏名、

年齢、電話番号、

本紙へのご意見や

ご感想等ありましたら、あわせてお寄せください。

宛先

● はがきの場合

〒311-1392

大洗町磯浜町6881-275

大洗町議会 議会だより広報委員会

● Eメールの場合

件名を「「うじやうクイズ 201号」」にして
gikai@town.oarai.g.jp まで送信してください。

☆締め切り

11月25日(当日消印まで有効)

正解者の中から抽選で10人の方に1,000円分の図書カードを差し上げます。なお、当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

NO.2006の答え

② アクアワールド大洗付近



編集後記

今年も残すところ後2か月となりました。

世界情勢が混沌とし始め、日本でも急激な円安やエネルギー高による物価高騰が進み、社会構造では人口減少や少子高齢化に歯止めが掛かっておりません。先日には国民年金の保険料納付期間を45年にする検討に入ったとの報道がありました。既に見えていた課題を実行に移さざるを得ない状況なのでしょう。

財源が限られた中でも大洗町独自に子ども達の未来に夢や希望を与えられるような仕組みづくり、子育て世代が子を産み育てていける環境づくりを積極的に進めていく必要があります。

9月議会での総務常任委員会審議では、各議員が積極的にこれらの難題に対し意見を出し合っていました。町民の皆様には、この広報紙や公開されている議会・委員会の傍聴をご利用いただき、今後も町の動きや議会の審議内容に関心を持ち続けて頂ければと思います。

櫻井 重明

議会広報編集委員会

委員長 櫻井 重明

副委員長 石山 淳

委員 柴田佑美子

委員 今村 和章

大洗町議会ホームページ

議会の会期日程等のお知らせや議会活動のほか、議会のしくみなどについて掲載していますので、ぜひご覧ください。

大洗町議会

検索